



2020年5月29日

各 位

会 社 名 シキボウ株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員
清原 幹夫
コード番号 3109
問合せ先 取締役 上席執行役員
コーポレート部門長
竹田 広明
TEL(06)6268-5411

(訂正・数値データ訂正)
「2020年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

2020年5月13日に発表いたしました表記開示資料について、記載内容に一部訂正がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2020年3月期決算短信[日本基準] (連結)」の公表後、貸倒引当金を追加計上する必要等が生じたため、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

以 上



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,037	△6.8	1,958	△18.6	1,573	△25.5	961	—
2019年3月期	40,804	△1.3	2,406	△12.9	2,112	△10.2	△1,425	—

(注) 包括利益 2020年3月期 553百万円(-%) 2019年3月期 △1,068百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	89.18	—	3.1	1.9	5.1
2019年3月期	△132.10	—	△4.5	2.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	85,128	32,549	36.8	2,902.35
2019年3月期	84,949	32,460	36.6	2,884.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,305百万円 2019年3月期 31,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,818	△2,183	1,185	6,447
2019年3月期	3,043	△1,883	△992	4,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	434	—	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	434	44.9	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点で適正かつ合理的な算出をすることが困難であることから「未定」としております。今後、業績予想が算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,810,829株	2019年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,024,587株	2019年3月期	1,027,097株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,785,674株	2019年3月期	10,794,137株

(注) 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,400	△5.8	1,669	△14.0	1,228	△23.0	716	—
2019年3月期	26,958	△2.3	1,941	△11.6	1,596	△10.0	△1,086	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	66.47		—					
2019年3月期	△100.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	79,497	29,321	36.9	2,718.42
2019年3月期	78,645	29,094	37.0	2,697.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,321百万円 2019年3月期 29,094百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点で適正かつ合理的な算定をすることが困難であることから、公表しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
5. 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にありましたが、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題などに加え、新型コロナウイルス感染が拡大する中、経済活動の停滞により、世界経済は不透明感が一層強まる状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、昨年度スタートした中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」の2年目を終えました。繊維セグメントでは「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引(B to B)の強化」、産業材セグメントの産業資材部門では「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、機能材料部門では「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」を事業戦略に掲げ、取り組みを推進しております。

本年度の中期経営計画の取り組み状況は、セグメント別に次のとおりです。

繊維セグメントでの「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」、「企業間取引(B to B)の強化」の方針においては、「ベトナム紡績糸の販売拡大」・「機能加工など差別化商品の販売拡大」・「差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売拡大」・「デオマジック®の販売拡大」等の取り組みを実施しております。原糸販売事業におけるベトナム紡績糸の販売は堅調で売上が拡大しております。また、ベトナムには、アジア地域における事業展開の拠点として、ホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。一方、機能加工など差別化商品の販売拡大、差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売拡大、デオマジック®の販売拡大は、事業展開に遅れが生じております。

産業材セグメントの産業資材部門での「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」においては、鈴鹿工場での生産基盤の再構築を実施しており、同工場の設備投資は着実に進展しております。また、海外販売については、引き続き海外市場での販売拡大に取り組んでまいります。

機能材料部門での「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」においては、化成品事業は、化学品・食品分野ともに堅調に推移しております。しかしながら、複合材料事業は長野事業所での航空機エンジン部材については、計画に対して遅れが生じております。

このような取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度の業績は、繊維セグメントにおける需要低迷と2月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費マインドの低下等の影響により、売上高は前年度を大きく下回ることとなりました。また、収益面では、生産効率の改善、経費削減に努めましたが、売上高の減少に伴い前年度を下回ることとなりました。

その結果、売上高は380億37百万円（前期比6.8%減）、営業利益は19億58百万円（同18.6%減）、経常利益は15億73百万円（同25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億61百万円（前期は14億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内市場においては、各種産地向けが中高級衣料品の需要低迷の継続により苦戦いたしました。海外市場においては、ベトナム、インドネシア生産糸販売が堅調に推移いたしました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地輸出が現地の市況回復により、順調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、備蓄アパレル向けユニフォーム生地販売が一部取引先の在庫過多の影響で、ニット製品販売も取引先の販売不振により苦戦いたしました。また、利益面でも価格改定効果は出てきているものの、出荷数量の減少により苦戦いたしました。

また、2月以降は新型コロナウイルスの影響により、海外生産品の納期遅延、消費マインドの低下等により、各事業分野において、売上高、利益とも減少いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は203億32百万円（前期比10.4%減）となり、営業損失は2億72百万円（前期は76百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の洋紙生産量の減少および生産設備の停止により、カンバス需要が低調に推移し減収となりました。フィルター事業は、低調な海外需要を浄水場用途などの国内公共需要がカバーし微増収となりましたが、運送費等の経費増加に加え製造原価の高止まりにより微減益となりました。また、空気清浄機分野では、前年に工場空調用途での大型機器案件が集中した反動により減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は化学品分野の中国向け輸出が年度後半から回復し、昨年並みとなりました。また、食品分野の増粘多糖類等が堅調に推移した結果、全体で増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材は前年並みとなりましたが、航空機用途の受託量が減少し減収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は122億95百万円（前期比3.0%減）となり、営業利益は8億90百万円（同21.3%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、順調に推移いたしました。サービス事業の物流分野は新規取引先の獲得により順調に推移いたしました。リネンサプライ事業は1月以降、新型コロナウイルスの影響により、取引先ホテルの稼働が低下し苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は60億49百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は19億4百万円（同2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は851億28百万円となり、前期末に比べ1億79百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したものの、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、525億79百万円となり、前期末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が減少したものの、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、325億49百万円となり、前期末に比べ88百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント増加し、36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では28億18百万円の増加、投資活動では21億83百万円の減少、財務活動では11億85百万円の増加となりました。

結果、資金は18億4百万円の増加（前期は1億38百万円の増加）となり、期末残高は64億47百万円（前期は46億42百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、税引等調整前当期純利益、減価償却費等内部留保により28億18百万円の増加（前期は30億43百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により21億83百万円の減少（前期は18億83百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の増加等により11億85百万円の増加（前期は9億92百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	35.4	36.4	37.4	36.6	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	17.9	16.1	12.9	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	8.0	14.6	8.7	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	10.5	6.7	12.4	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

(注5)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、その収束時期は見通せず、経済は急速に悪化し、先行きは非常に不透明な状況にあります。

そのため2021年3月期の連結業績予想については、業績に与える不確定要素が大きく、影響額を合理的に算出することが困難であるため、未定としております。

なお、今後業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713	6,520
受取手形及び売掛金	9,423	7,500
電子記録債権	1,487	1,398
有価証券	150	—
商品及び製品	5,358	5,505
仕掛品	1,415	1,550
原材料及び貯蔵品	999	1,139
その他	833	740
貸倒引当金	△50	△13
流動資産合計	24,331	24,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,919	43,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,724	△31,464
建物及び構築物（純額）	11,195	12,270
機械装置及び運搬具	27,157	26,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,147	△24,702
機械装置及び運搬具（純額）	2,010	2,008
工具、器具及び備品	1,574	1,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,464	△1,401
工具、器具及び備品（純額）	109	191
土地	40,853	40,749
リース資産	2,210	2,306
減価償却累計額	△940	△1,126
リース資産（純額）	1,270	1,179
建設仮勘定	1,381	1,240
有形固定資産合計	56,821	57,640
無形固定資産	208	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	764
繰延税金資産	1,931	1,740
その他	465	502
貸倒引当金	△56	△134
投資その他の資産合計	3,588	2,872
固定資産合計	60,618	60,787
資産合計	84,949	85,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051	4,086
短期借入金	9,601	10,172
1年内償還予定の社債	2,130	1,220
未払費用	655	558
未払法人税等	401	62
未払消費税等	218	125
賞与引当金	596	602
関係会社整理損失引当金	164	50
その他	1,357	1,259
流動負債合計	20,175	18,138
固定負債		
社債	2,360	3,310
長期借入金	10,925	12,257
リース債務	1,104	1,022
繰延税金負債	179	175
再評価に係る繰延税金負債	6,452	6,449
退職給付に係る負債	6,412	6,600
役員退職慰労引当金	67	66
修繕引当金	233	36
その他の引当金	328	262
長期預り敷金保証金	4,149	4,150
長期前受収益	29	—
その他	71	109
固定負債合計	32,313	34,441
負債合計	52,488	52,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	974
利益剰余金	7,946	8,479
自己株式	△1,240	△1,237
株主資本合計	19,020	19,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	6
繰延ヘッジ損益	△19	△13
土地再評価差額金	13,681	13,675
為替換算調整勘定	△1,355	△1,376
退職給付に係る調整累計額	△362	△538
その他の包括利益累計額合計	12,081	11,753
非支配株主持分	1,359	1,243
純資産合計	32,460	32,549
負債純資産合計	84,949	85,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	40,804	38,037
売上原価	32,586	30,466
売上総利益	8,218	7,571
販売費及び一般管理費	5,812	5,613
営業利益	2,406	1,958
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	178	—
受取保険金	—	30
雑収入	101	60
営業外収益合計	302	117
営業外費用		
支払利息	247	245
アレンジメントフィー	154	54
社債発行費	48	53
雑支出	145	147
営業外費用合計	596	501
経常利益	2,112	1,573
特別利益		
受取保険金	213	38
年金資産消失損引当金戻入額	103	—
固定資産売却益	10	12
その他	3	2
特別利益合計	330	53
特別損失		
減損損失	2,877	32
災害損失	265	39
関係会社整理損失引当金繰入額	164	—
固定資産除却損	33	61
その他	85	29
特別損失合計	3,425	162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△982	1,464
法人税、住民税及び事業税	773	342
法人税等調整額	△357	252
法人税等合計	415	594
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,398	870
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	27	△91
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,425	961

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,398	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△131
繰延ヘッジ損益	31	6
為替換算調整勘定	△131	△60
退職給付に係る調整額	483	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	46
その他の包括利益合計	329	△316
包括利益	△1,068	553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,096	639
非支配株主に係る包括利益	27	△86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	977	9,739	△1,230	20,823
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
土地再評価差額金の取崩			68		68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,425		△1,425
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,793	△9	△1,803
当期末残高	11,336	977	7,946	△1,240	19,020

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	△50	13,749	△1,221	△844	11,819	1,354	33,997
当期変動額								
剰余金の配当								△435
土地再評価差額金の取崩			△68			△68		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,425
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	30	—	△133	481	329	4	334
当期変動額合計	△49	30	△68	△133	481	261	4	△1,536
当期末残高	137	△19	13,681	△1,355	△362	12,081	1,359	32,460

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	977	7,946	△1,240	19,020
当期変動額					
剰余金の配当			△434		△434
土地再評価差額金の取崩			5		5
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>961</u>		<u>961</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			<u>△0</u>	3	<u>3</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減		<u>△3</u>			<u>△3</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	<u>533</u>	2	<u>532</u>
当期末残高	11,336	974	<u>8,479</u>	△1,237	<u>19,552</u>

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	△19	13,681	△1,355	△362	12,081	1,359	32,460
当期変動額								
剰余金の配当								△434
土地再評価差額金の取崩			△5			△5		—
親会社株主に帰属する当期純利益								<u>961</u>
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								<u>3</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減								<u>△3</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	6	—	△21	△175	△322	△115	<u>△438</u>
当期変動額合計	△131	6	△5	△21	△175	△328	△115	<u>88</u>
当期末残高	6	△13	13,675	△1,376	△538	11,753	1,243	<u>32,549</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△982	1,464
減価償却費	1,641	1,651
長期前払費用償却額	43	30
のれん償却額	34	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	86	△196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△22	△26
支払利息	247	246
為替差損益 (△は益)	△7	12
持分法による投資損益 (△は益)	△178	—
減損損失	2,877	32
固定資産売却損益 (△は益)	19	△1
固定資産処分損益 (△は益)	33	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	228	2,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186	△424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	△543
その他	△633	△537
小計	3,699	3,795
利息及び配当金の受取額	201	5
利息の支払額	△245	△246
法人税等の支払額	△611	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△250
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△2,556
有形固定資産の売却による収入	157	116
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の売却による収入	0	6
関係会社の整理による収入	—	286
定期預金の払戻による収入	53	70
定期預金の預入による支出	△63	△73
子会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△58	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△2,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	478
長期借入れによる収入	7,175	7,950
長期借入金の返済による支出	△6,856	△6,531
社債の発行による収入	1,900	2,254
社債の償還による支出	△1,310	△2,260
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△433	△433
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
その他	△244	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	4,503	4,642
現金及び現金同等物の期末残高	4,642	6,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,681	12,671	5,451	40,804	—	40,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	601	605	△605	—
計	22,686	12,671	6,052	41,410	△605	40,804
セグメント利益又は損失(△)	△76	1,130	1,945	2,999	△592	2,406
セグメント資産	22,410	17,184	36,338	75,933	9,016	84,949
その他の項目						
減価償却費	286	526	726	1,539	101	1,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411	1,118	974	2,503	127	2,631

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,016百万円には、セグメント間取引消去△89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,105百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,321	12,295	5,421	38,037	—	38,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	628	639	△639	—
計	20,332	12,295	6,049	38,677	△639	38,037
セグメント利益又は損失(△)	<u>△272</u>	890	1,904	<u>2,521</u>	△563	<u>1,958</u>
セグメント資産	<u>20,664</u>	17,661	36,186	<u>74,513</u>	10,615	<u>85,128</u>
その他の項目						
減価償却費	281	528	737	1,547	103	1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287	1,654	730	2,672	181	2,853

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額10,615百万円には、セグメント間取引消去△63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,679百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	—	—	2,833	2,833	43	2,877

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	32	—	—	32	—	32

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,884.12円	2,902.35円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△132.10円	89.18円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,425	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,425	961
普通株式の期中平均株式数(株)	10,794,137	10,785,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

- ・再任の監査等委員である取締役以外の取締役候補者（2020年6月26日株主総会付議予定）

取締役 常務執行役員	大森良行	[現 常務執行役員]
	生年月日	1956年6月5日
	略歴	1979年4月 敷島カンバス㈱入社 1990年10月 合併により当社入社 2010年6月 執行役員 機能材料部門複合材料部長委嘱 2012年6月 取締役 2014年4月 取締役 中央研究所担当 機能材料部門複合材料部長委嘱 2015年6月 取締役 上席執行役員 中央研究所担当 機能材料部門複合材料部長委嘱 2016年6月 取締役 上席執行役員 機能材料部門長兼機能材料部門総括部長委嘱 2018年6月 取締役退任 常務執行役員 機能材料部門長兼機能材料部門総括部長委嘱（現任）

- ・新任の監査等委員である取締役候補者（2020年6月26日株主総会付議予定）

社外取締役 監査等委員	山條博通	[現 泉州電業㈱ 常勤監査役]
	生年月日	1956年5月2日
	略歴	1979年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 2004年4月 りそな信託銀行㈱（現㈱りそな銀行）執行役員 2004年6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱取締役 2006年6月 りそな信託銀行㈱（現㈱りそな銀行）取締役兼執行役員 2007年6月 同行取締役兼常務執行役員 2009年4月 ㈱りそな銀行常務執行役員年金信託部担当 2011年5月 りそな決済サービス㈱取締役副社長 2012年6月 ㈱近畿大阪銀行（現㈱関西みらい銀行）常勤監査役 2013年6月 ディアアンドアイ情報システム㈱取締役副社長 2019年1月 泉州電業㈱常勤監査役（現任）

社外取締役 監査等委員	野邊義郎	[公認会計士]
	生年月日	1965年8月27日
	略歴	1989年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 大阪事務所入所 1996年2月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 大阪事務所退所 1996年3月 野邊義郎公認会計士・税理士事務所開業 2006年7月 東陽監査法人社員 2011年4月 ㈱トーホー社外監査役（2019年4月退任） 2011年5月 ㈱クロノス監査役（2019年9月辞任） 2012年9月 東陽監査法人代表社員（2019年8月脱退）

- ・新任の補欠の監査等委員である取締役候補者（2020年6月26日株主総会付議予定）

社外取締役 監査等委員	竹林竜太郎	[弁護士]
	生年月日	1964年12月10日
	略歴	1997年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 1997年4月 竹林・畑・中川・福島法律事務所入所 2004年10月 京都産業大学法科大学院講師（2008年3月まで） 2007年6月 当社補欠監査役就任（2016年6月まで） 2008年4月 京都大学法科大学院講師（2018年3月まで） 2018年4月 京都大学法科大学院客員教授（現任）

- ・退任予定取締役（2020年6月26日付予定）

能條武夫	[現 取締役 取締役会議長]
佐藤嘉彦	[現 社外取締役 監査等委員]
畑守人	[現 社外取締役 監査等委員]
平岡三明	[現 社外取締役 監査等委員]

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 新体制

①取締役体制 (2020年6月26日株主総会付議予定)

役職名	氏名	担当
代表取締役	清原 幹夫	社長執行役員
取締役 (再任)	大森 良行	常務執行役員
取締役	竹田 広明	上席執行役員
取締役	邨 上 義一	監査等委員
社外取締役 (新任)	山 條 博通	監査等委員
社外取締役 (新任)	野 邊 義郎	監査等委員

②執行役員体制 (2020年6月26日付予定)

役職名	氏名	委嘱業務・担当
社長執行役員	清原 幹夫	
常務執行役員	大森 良行	機能材料部門長 兼 総括部長 委嘱
常務執行役員	松 永 政 広	産業資材部門長 委嘱
上席執行役員	加 藤 守	繊維部門長 委嘱
上席執行役員	竹田 広明	コーポレート部門長 委嘱
執行役員	川 島 淳	産業資材部門総括部長 委嘱
執行役員	松 田 浩一	不動産・サービス部門長 兼 総括部長 兼 不動産部長 委嘱
執行役員	田 那 村 武 司	機能材料部門 複合材料部・中央研究所担当
執行役員	豊 島 亮 治	産業資材部門販売管理部長 委嘱
執行役員	尻 家 正 博	コーポレート部門経営戦略部長 兼 財務経理部長 委嘱
執行役員	す ぎ 木 睦 人	繊維部門開発技術部長 委嘱
執行役員	お 尾 崎 友 寿	繊維部門営業第二部長 委嘱

5. 参考情報

(1) 設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
設 備 投 資 額	1,030	2,471	2,704	691	1,828	2,179
減 価 償 却 額	1,656	1,641	1,651	1,063	1,095	1,098

(2) 有利子負債の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
借 入 金	21,411	20,527	22,430	21,032	20,246	22,114
社 債	3,900	4,490	4,530	3,900	4,490	4,530
計	25,311	25,017	26,960	24,932	24,736	26,644

(3) 従業員数の推移

(人)

	2018年3月期			2019年3月期			2020年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,584	952	2,536	1,556	909	2,465	1,499	920	2,419
単 体	325	202	527	326	205	531	326	210	536